

戦略研レポート

2014.12.25

2014年の回顧と 2015年の世界展望

CONTENTS

I. 世界経済

1. 2014年の世界経済
—米国のみが牽引役となる不安定かつ極めて緩慢な回復—
2. 2015年の展望
—原油価格の下落等に支えられ緩やかに回復テンポが上がる—
3. 解消されない米国と他の主要国・地域との景気格差
4. 新興国の二極化が一層進む
5. 回復を阻む恐れがある4つのリスク

II. 政治・外交

1. 国際社会における米国の求心力低下
2. 中東情勢
3. メガ FTA 交渉は継続へ

2014年の回顧と 2015年の世界展望

国際情報部

(2014年12月17日記)

I. 世界経済

1. 2014年の世界経済—米国のみが牽引役となる不安定かつ極めて緩慢な回復—

2014年の世界経済は、①好調な米国とその他主要国・地域間の顕著な景気格差、②景気格差を反映したFRB（米国連邦準備制度理事会）とECB（欧州中央銀行）および日銀等、主要先進国中銀の金融政策の方向性の相違、③上記を反映したドルの独歩高の進展（図表1）、④先進国におけるデフインフレ基調などの流れを伴いながら、夏場まで足踏みを続け、その後の持ち直しも極めて緩慢なものにとどまった。

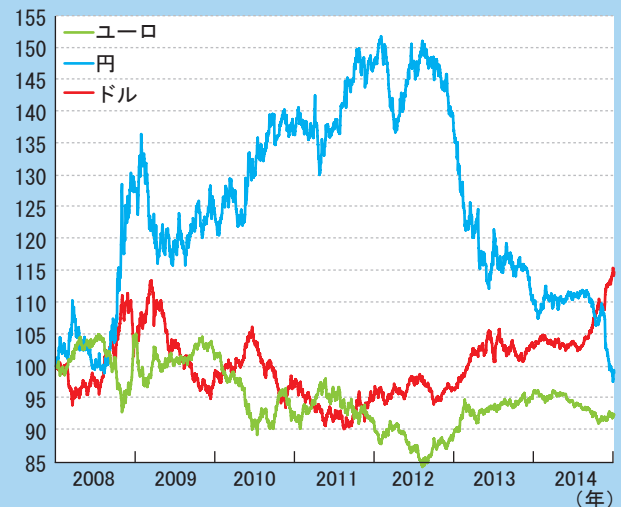
先進国経済は、米国経済が、寒波の影響で1-3月にマイナス成長に落ち込んだが、4-6月、7-9月平均で前期比年率4%台の高成長へ回復、一方日本経済は、4月の消費税引き上げ（5%→8%）前の駆け込み需要を背景に1-3月に同5.8%の高成長を遂げたが、想定以上の反動により4-6月、7-9月と2四半期連続でマイナス成長に転落し、その後の回復も勢いに欠ける。ユーロ圏経済は内需の低迷に、ウクライナ危機を背景としたロシア向け輸出の減少や企業マインドの大幅な落ち込みが加わり、4-6月、7-9月平均で前期比年率ゼロ%台半ばの超低空飛行が続いている。

一方新興国経済は、‘Great Deceleration’と呼ばれる中長期的減速局面にある。中国経済は、素材産業を中心とする過剰生産能力の調整や不動産市況の下落等の下押し圧力によって成長率は前年同期比7%台前半に切

り下がりつつあり、ブラジル経済はインフレを背景とした金融引き締めにより、ロシア経済は欧米の制裁を背景とした激しい資金流出を背景にそれぞれ停滞が続いている。こうしたなかでインド経済は、モディ新政権の構造改革への取り組みにより、停滞を抜け出し緩やかに加速しつつある。

図表1 ドル、ユーロ、円の実効為替レート

(2008年1月2日=100)



出所：BOE

2. 2015年の展望—原油価格の下落等に支えられ緩やかに回復テンポが上がる—

2015年の世界経済は、以下の4つの要因に支えられ、年後半に向けて緩やかに回復テンポを高めていくだろう（図表2）。

まず第一に、原油価格を中心とする国際商品市況の下落がある（図表3）。原油価格（北海ブレント）は、12月上旬で65～70ドル/bblと、2014年前半の同110

図表2 IMFの世界経済見通し

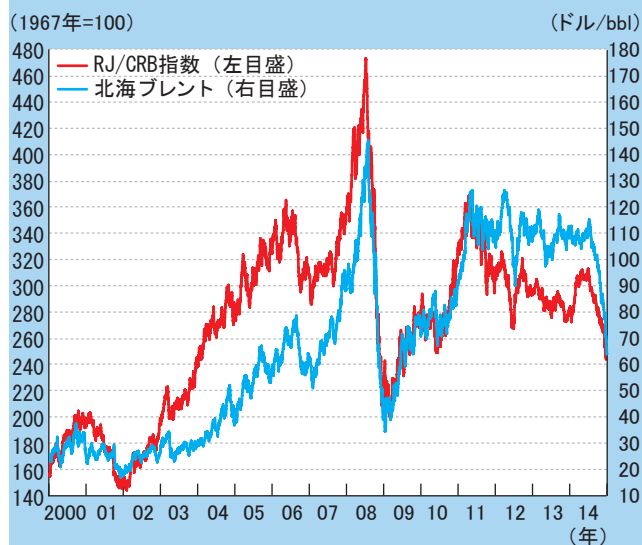
	実質 GDP (前年比%)					消費者物価 (前年比%)				
	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
世界 (市場レートベース)	2.9	2.4	2.5	2.6	3.2	—	—	—	—	—
世界 (購買力平価ベース)	4.1	3.4	3.3	3.3	3.8	5.2	4.2	3.9	3.8	3.9
先進国	1.7	1.2	1.4	1.8	2.3	2.7	2.0	1.4	1.6	1.8
米国	1.6	2.3	2.2	2.2	3.1	3.1	2.1	1.5	2.0	2.1
ユーロ圏	1.6	-0.7	-0.4	0.8	1.3	2.7	2.5	1.3	0.5	0.9
日本	-0.5	1.5	1.5	0.9	0.8	-0.3	0.0	0.4	2.7	2.0
新興国・途上国	6.2	5.1	4.7	4.4	5.0	7.3	6.1	5.9	5.5	5.6
アジア	7.7	6.7	6.6	6.5	6.6	6.5	4.7	4.7	4.1	4.2
中国	9.3	7.7	7.7	7.4	7.1	5.4	2.6	2.6	2.3	2.5
インド	6.6	4.7	5.0	5.6	6.4	9.5	10.2	9.5	7.8	7.5
ASEAN 5	4.7	6.2	5.2	4.7	5.4	5.8	3.8	4.6	4.6	5.0
ラテンアメリカ	4.5	2.9	2.7	1.3	2.2	6.8	6.1	7.1	n/a	n/a
ブラジル	2.7	1.0	2.5	0.3	1.4	6.6	5.4	6.2	6.3	5.9
CIS	4.8	3.4	2.2	0.8	1.6	9.8	6.2	6.4	7.9	7.9
ロシア	4.3	3.4	1.3	0.2	0.5	8.4	5.1	6.8	7.4	7.3
MENA	4.5	4.8	2.3	2.6	3.8	8.6	9.6	9.2	7.5	8.0
サブサハラ	5.1	4.4	5.1	5.1	5.8	9.5	9.3	6.6	6.7	7.0
(参考) 実質世界貿易 (商品)	6.8	2.7	2.7	3.8	5.1	—	—	—	—	—

注：インドの数字は年度（当該年4月～翌年3月）。ASEAN5は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム
出所：IMF World Economic Outlook, Oct. 2014

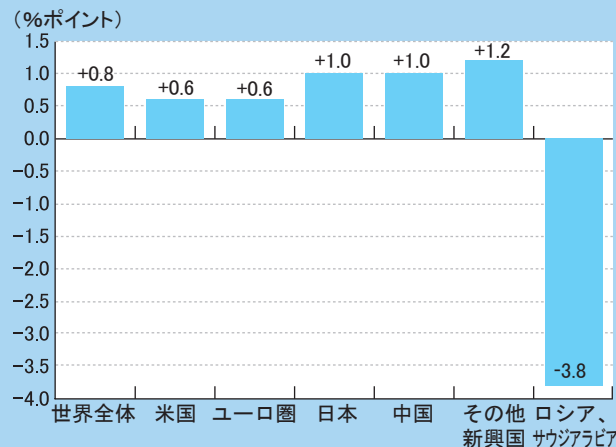
ドル弱から30%以上下落している。国際商品市況の下落は、資源輸入国の購買力を増加させ（資源輸出国への所得流出減少）、ガソリン等の燃料価格や電気料金の低下などを通じ家計および企業に幅広く恩恵をもたらす。

IMFの試算では、30%の原油価格の下落は、世界の実質GDPを0.8%ポイント押し上げる（日本、中国の実質GDPは1.0%ポイント、米国、ユーロ圏の実質GDPは0.6%ポイント押し上げられる）（図表4）。もちろん石油輸出国

図表3 RJ/CRB先物商品指数と北海ブレント



図表4 30%の原油価格下落が世界経済に及ぼす影響



の景気は下押しされ、石油輸入国内でも石油採掘産業の収益が下押しされ、設備投資の減少や信用リスクの高まりを招くなど、国、そして産業ごとに影響が異なることに注意が必要である。

第二に、先進国を中心に緩和的金融環境が続いている。先進国の物価は、①2014年時点でGDPギャップが2.7%残っていること（IMF予測）、②国際商品市況が下落していることなどを背景に安定基調が続くと予想される。米国では、2014年10月にQE3（量的緩和第三弾）が終了したが、2015年半ば以降予想される金融引き締めは、物価の安定等を背景に慎重に進められ、ペースは緩やかなものになると予想される。一方、日本では2%の物価安定目標の達成を目指し、量的・質的緩和が2014年10月に拡大された。当面はその効果を見守ることになるだろうが、景気および物価動向をにらみながら必要な場合には緩和策の追加も検討されよう。ユーロ圏では、景気低迷と、‘Lowflation’と呼ばれる低インフレの長期化（消費者物価上昇率は11月まで5カ月連続でゼロ%台前半）によってデフレ懸念が強まっている。市場で期待が高まる国債購入による本格的量的緩和導入のハードルはまだ高いが、これまでに導入されてきた対策の拡充等を通じ今後も緩和が強化されることは間違いない。また、これまで物価上昇率の高止まりを背景とした金融引き締めによる景気低迷に苦しんでいた一部の新興国においても、国際商品市況の下落による物価上昇率のピークアウトから、金融緩和への転換余地が生まれつつあることも重要なポイントである。

第三に、先進国における財政緊縮策の緩和がある。主要先進国の構造的プライマリーバランスの変化幅は、2013年+0.9%ポイント、2014年+0.5%ポイント、2015年+0.5%ポイントと縮小傾向にあり（IMF推定）、2015年10月に予定されていた日本の消費税再引き上げ（8%→10%）が2017年4月に延期されたことで、IMFの見通し時よりもさらにこの傾向は強まっている。

第四に、内需中心に力強い回復を続ける米国経済からの波及効果が期待できる。米国経済は、リーマンショック前の信用膨張や不動産バブルに支えられた「いびつな成長」から、「バランスのとれた頑健な成長」へ変貌を遂げている。すなわち、イノベーションを核に新しい産業や企業を創出し続けるダイナミズムが、シェール革命、製造業ルネサンス（リショアリングや対内直接投資拡大による製造業復活への動き）、そしてインダストリアルインターネット（GE提唱の概念。インフラ、交通システム、生産工程などをインターネットを通じて総合的に管理することで大幅な生産性向上を目指す）などのうねりを引き起こし、鉱業、化学から、モバイル中心の情報機器、クラウドコンピューティング、ソーシャルメディアまで含む広義のIT、そして復活した自動車、金融までさまざまな産業の広がりを持った腰の強い成長を続けている。2015年も続くと予想されるドル高の影響もあり、先進国、新興国とも、対米輸出は堅調に拡大し（図表5）、景気回復の起点となるだろう。

図表5 米国の輸入の推移

（前年同期比%）

		世界	世界 (除く OPEC)	日本	中国	EU	カナダ	メキシコ	NIEs	OPEC
2013年	1-3月	-2.8	-1.6	-8.3	3.5	-2.1	0.1	-3.6	2.2	-16.0
	4-6月	-1.3	0.7	-5.0	1.7	0.6	1.7	1.0	0.4	-21.9
	7-9月	1.6	2.4	-3.6	4.4	1.7	5.3	3.5	1.4	-8.8
	10-12月	1.0	2.2	-4.5	4.2	5.8	3.3	3.4	-2.6	-14.2
2014年	1-3月	1.9	2.3	-2.8	3.0	5.8	-0.9	3.6	2.1	-2.9
	4-6月	4.5	5.7	-4.3	7.6	13.5	6.7	4.2	6.7	-11.5
	7-9月	3.6	5.0	-4.7	5.7	7.9	7.9	5.5	6.3	-14.5
	10月	3.0	4.9	1.3	8.1	-0.9	3.3	8.3	11.5	-25.2

出所：米国商務省

3. 解消されない米国と他の主要国・地域との景気格差

もっとも、米国とその他の主要国・地域との景気格差は当面解消されずに残るだろう。景気格差の背景には、①構造改革による新しい成長モデルの追求のスピード、②財政・金融政策の機動性、柔軟性、③外需依存度などにおける差が存在する。世界経済がばらつきが小さく、より広がりのある回復へ移行できるかは、主要国・地域によるこれらへの対応如何である。

日本経済は、前述のとおり2四半期連続のマイナス成長に陥ったが、日銀による10月末の量的・質的緩和拡大や、消費税再引き上げの延期、そして今後組成が見込まれる3兆円規模の2014年度補正予算等が機動的に追加されており、今後持ち直しに向かおう。

しかし、真の課題は、こうして買われた時間内に構造改革により潜在成長率を引き上げると同時に、財政再建を達成することである。日本経済が、消費税引き上げの影響を克服できなかったのは、アベノミクスの第一の矢（大胆な金融政策）と第二の矢（機動的財政政策）がもたらした円安や株高により生じた企業収益の拡大を起点に「経済の好循環」を十分に働かせることができなかつたからだ。そのため、企業では、大企業や外需型企業が好調な一方、中小企業や内需型企業の収益が停滞し、家計では富裕層に恩恵が生じる一方、低所得層は賃金の伸び悩みに苦しむなど、「アベノミクスの光と影」とも呼ばれる各経済主体間のパフォーマンスの乖離が生じてしまったのである。

こうした乖離を解消し、「全員参加型」の景気拡大を達成するには、遅れがちなアベノミクスの第三の矢（民間投資を喚起する成長戦略）の推進が必要である。アベノミクスへの信任が問われた12月の衆議院選挙において与党は総議席数の3分の2以上を獲得、求心力を高めた安倍首相に対し国内外から構造改革推進への期待が高まっている。しかし、総選挙後も法人税引き下げやTPP推進、岩盤規制への切り込み等の成長戦略の実行がもたつき景気の伸び悩みが続けば、国内での支持率低下と同時に外国人投資家の過大な期待が剥落し日本売りが生じる恐れもある。

緩やかに回復しつつあったユーロ圏経済が2014年に再失速寸前の状況に陥った背景には、成長期待の低下によって設備投資の低迷が長期化していること、財政規律を重視するとともに非伝統的金融政策に批判的なドイツ

のユーロ圏内での影響力の高まりにより機動的財政・金融政策の発動が阻害されていること、外需依存度が高いために海外景気減速の影響が大きいことなどがある。

安定した成長軌道に復するには、ユーロ圏大での財政、金融面の統合深化や各国の財政再建にとどまらず、設備投資を喚起するための前向きの成長戦略が必要であり、ユンケル新欧州委員長が11月に打ち出した、通信、エネルギーネットワーク、交通インフラ、IT、環境、R&D投資等の分野へ3年間で3,150億ユーロの資金供給を狙う「官民投資計画」の行方が注目される。具体的なプロジェクトはこれから詰める予定で、効果を疑問視する見方もあるが、多くの制約条件の下での変化の胎動として今後期待したい。

中国経済は、7%台前半から半ばで緩やかな減速と加速を繰り返しながら成長率の水準を切り下げているが、政府は現状こそが「新常态（ニューノーマル）」であると強調しており、2015年の成長率目標を7%程度へ引き下げるとみられている。国有企業、土地、税制、金融等の各分野における構造改革を進めながら、小規模の刺激策でいかに景気をソフトランディングさせていくのか、中国経済の安定には時間がかかるとの見方も多く、集権化を進めた習近平政権の真価が問われる局面である。

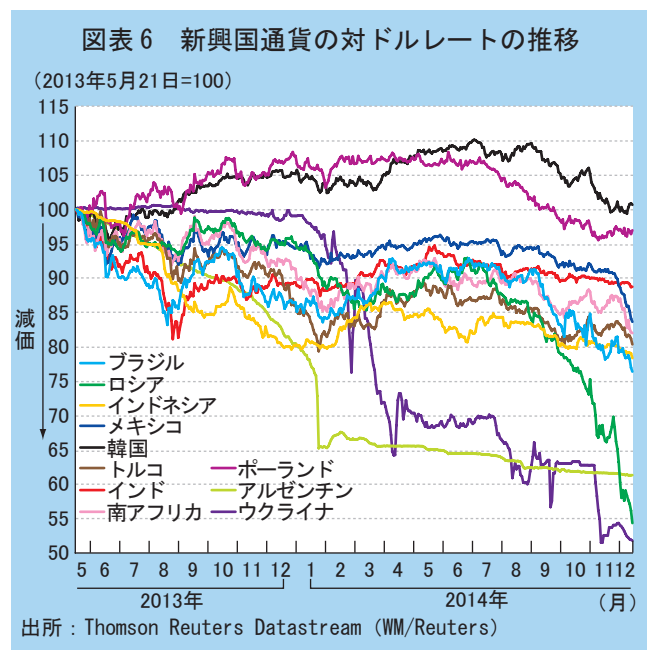
4. 新興国の二極化が一層進む

2013年5月以降、①経済構造改革の遅れ、②米国の金融政策転換をめぐる不透明感、③中国経済の減速と先行き懸念などを背景に新興国から資金が流出し、断続的に新興国の金融・為替市場の動揺が続いている（図表6、図表7）。

2013年から14年初頭にかけては、ファンダメンタルズが脆弱なブラジル、インド、インドネシア、トルコ、南アフリカが‘Fragile 5’と揶揄され資金流出に苦しむ「負け組」、ファンダメンタルズが強固かつ、経済構造改革に積極的に取り組む韓国、ポーランド、メキシコ等が「勝ち組」とされてきたが、こうした位置付けは固定的なものではない。モディ新首相とラジャン中銀総裁の下でファンダメンタルズの改善と構造改革に取り組むインドはほぼ‘Fragile5’を脱したといえ、ジョコウィ新大統領への期待が高いインドネシアが先行き不透明感が残るものの「次」を狙う展開である。

2014年秋以降は、エネルギーを中心とする国際商品市況の大幅な下落という環境変化が生じ、資源輸入国の財政収支、経常収支の改善、インフレ率の低下と金融緩和余地、そして成長率の上昇等が期待できる一方、資源輸出国は財政収支、経常収支の悪化や成長率の低下に直面しよう。ロシアは、豊富な外貨準備がショックへの緩

衝材となるが、欧米の制裁を背景とした資金流出に対し大幅な金利引き上げに追い込まれており、脆弱さを増しつつある。以上のとおり、「勝ち組」と「負け組」が激しく入れ替わりつつ新興国の二極化はさらに進むだろう。



図表7 2013年以降の世界の株価の推移

	2012年 年末値	2013年 年末値	2012年 年末比 (%)	2013年以降の		2013年以降の		現在値		
				最高値 (日付)	最安値 (日付)	(14/12/12)	2012年 年末比 (%)	2013年 年末比 (%)		
米国 (DOW JONES INDUSTRIALS)	13,104.1	16,576.7	26.5	17,958.8	14/12/5	13,328.9	13/1/8	17,280.8	31.9	4.2
日本 (NIKKEI 225)	10,395.2	16,291.3	56.7	17,935.6	14/12/8	10,487.0	13/1/23	17,371.6	67.1	6.6
ドイツ (DAX 30)	7,612.4	9,552.2	25.5	10,087.1	14/12/5	7,460.0	13/4/19	9,594.7	26.0	0.4
フランス (CAC 40)	3,641.1	4,296.0	18.0	4,595.0	14/6/10	3,595.6	13/6/24	4,108.9	12.8	-4.4
イタリア (FTSE MIB)	16,273.4	18,967.7	16.6	22,503.0	14/6/10	15,056.6	13/6/25	18,600.8	14.3	-1.9
英国 (FTSE 100)	5,897.8	6,749.1	14.4	6,878.5	14/5/14	6,027.4	13/1/2	6,300.6	6.8	-6.6
ブラジル (BOVESPA)	60,952.1	51,507.2	-15.5	63,312.5	13/1/3	44,965.7	14/3/14	48,002.0	-21.2	-6.8
ロシア (RTS)	1,527.0	1,442.7	-5.5	1,635.5	13/1/28	799.2	14/12/12	799.2	-47.7	-44.6
インド (BSE (SENSEX) 30)	19,426.7	21,170.7	9.0	28,694.0	14/11/28	17,905.9	13/8/21	27,350.7	40.8	29.2
中国 (SHANGHAI SE COMPOSITE)	2,269.1	2,116.0	-6.7	3,020.3	14/12/8	1,950.0	13/6/27	2,938.2	29.5	38.9

出所：Thomson Reuters Datastream

5. 回復を阻む恐れがある4つのリスク

(1) 米国の金融引き締め加速による新興国からの資金流出

アジア通貨危機などの過去の通貨危機時と比べると、外貨準備の積み増しや変動相場制の採用、セーフティネットの拡充等、新興国の資金流出に対する耐性が大幅に上昇したため新興国全体を巻き込んだ「全面的通貨危機」が発生する可能性は小さい。

しかし、米国の回復が予想以上に加速した場合、FRBが2015年春頃までに利上げに転じるなど「出口戦略」の前倒しと加速を余儀なくされ、一部の新興国から大幅に資金が流出、「選別的通貨危機」が発生する恐れがある。足元の金融市場が米国の長期金利の低位安定持続を過度に織り込んでいるため、前提が崩れた場合の市場の動揺は大きい。特にインフレ率が高い、大幅な経常赤字や財政赤字を抱えるなど、ファンダメンタルズが脆弱で国際商品市況下落の悪影響を受ける資源輸出国のリスクが大きい。

(2) 中国経済のハードランディング

過剰生産能力の調整に加え、不動産バブル崩壊やシャドーバンキング問題の深刻化等を背景に金融システムが不安定化し、中国経済が5～6%の実質GDP成長率へハードランディングする恐れがある。OECDは、貿易を通じた影響よりも、世界的な金融市場の動揺を通じた影響が大きいとみており、中国の実質GDPが2%鈍化した場合には世界の実質GDPは2年目に0.5%ポイント押し下げられると試算している。

(3) ユーロ圏経済のジャパナイゼーション

ユーロ圏経済は、前述したとおりデフレ寸前の状況にある。主要国間における大きな景気格差を背景に、ユーロ圏の政策決定過程におけるドイツの影響力が増しているが、ドイツは裁量的な財政政策発動や、非伝統的金融政策に批判的である。政策発動が後手にまわり、ユーロ圏経済がデフレに陥った場合、実質金利の上昇や政府および民間債務の実質価値の上昇⇒景気後退の深刻化⇒財政赤字の拡大と物価のさらなる下落という悪循環に陥り、南欧の財政危機国においては政府債務の持続可能性に再び問題が生じる恐れが強い。

(4) Geopolitical Riskの高まり

欧州においては、ウクライナ危機がさらに深刻化し、欧米によりロシアのエネルギーセクターに対する制裁が拡充され、それに対するロシアの対抗措置がエスカレートした場合、国際商品市況が急騰し世界経済に大きな下押し圧力が及ぶ恐れがある。特にロシアとの経済関係が深い、ユーロ圏経済への悪影響が懸念される。

中東・北アフリカにおいては、①イラク、シリアにおける「イスラム国」の攻勢やリビアの内戦激化、②イラン核協議決裂によるイスラエルのイラン核施設への攻撃とイランによる反撃などにより原油生産や輸送が阻害されエネルギー価格が高騰する恐れがある。また、サブサハラアフリカにおいては、エボラ出血熱の感染がさらに拡大した場合、人・物の流れが大幅に阻害され、経済を中長期的に停滞させる恐れがある。

アジアにおいては、尖閣や南沙問題の深刻化により中国をめぐる貿易・投資フローが停滞する恐れや、北朝鮮をめぐる不確実性の高まりが懸念される。

II. 政治・外交

2014年、主要新興国で相次いで国政選挙が行われた。その結果、南アフリカ、ブラジルでは現職大統領が再選を果たし、インド、インドネシアでは新たな指導者が誕生したほか、トルコでは首相が大統領に選出された。これらの選挙結果を受けて、2015年以降、構造改革が主要新興国でどれほど前進するかが注目されよう（図表8）。

また、2014年は世界にとっては混迷の年であった。ロシアがクリミア併合に続き現在もウクライナ東南部で親ロシ

ア派を支援しているほか、中国は周辺地域で挑発行為を繰り返し、関係国との摩擦に直面している。他方、米国は、世界の諸問題への対処に手間取り、国際社会における求心力低下に歯止めがかからない状況が続いている。

2015年以降も、欧米主導の既存の世界秩序を支持する国々と、周辺地域から欧米の影響力を排除する動きを強める国々との間で激しい駆け引きが続くと予想される。

1. 国際社会における米国の求心力低下

オバマ大統領による、一貫性に欠け、かつ受け身の外交の結果として米国の国際社会における求心力の低下が著しい。

2014年に、ロシアのプーチン大統領は、武力によるク

リミア併合を行いつウクライナ東南部の親ロシア派の反政府勢力を支援することで、冷戦後の世界秩序に大きな挑戦を突き付けた。アジア地域では、中国が東シナ海や南シナ海において、自国の力を背景にして周辺国への圧力

図表8 2014年主要新興国の選挙結果

南アフリカ	5月7日 大統領選挙、 議会（下院）選挙	与党のアフリカ民族会議（ANC）が得票率62%で249議席を獲得し、国会議員による投票で、ズマ党首が大統領に再選された。ANCの得票率は前回（2009年）の65.9%から3.75ポイント減少。議席数は過去最低となった。1994年の民主化以来続くANCの事実上の単一支配体制は維持されたが、党勢衰退が顕在化した。ズマ政権が取り組むべき経済的な課題は、雇用創出による所得格差の是正、電力・輸送インフラ整備の拡充、物価上昇の抑制、労働争議の解消と山積している。これらの課題に対し、財界から政界に復帰し、実務に明るいラマフォサ新副大統領の手腕に期待が集まっている。
インド	4月7日-5月12日 議会（下院）選挙	2014年5月の下院総選挙でインド人民党（BJP）が単独過半数を獲得し、モディ首相が就任した。グジャラート州首相時代の実績から、行財政改革への期待がかかる。しかし、中央と州、上院と下院のねじれ状態が続くことから、GST等税制改革、労働法・土地収用法改正といった重要な投資環境改善策を全国で実施するためには時間を要する見込み。
インドネシア	4月9日 議会選挙（上下両院） 7月9日 大統領選挙	正・副大統領選挙は、ジョコウィ／ユスフ・カラ候補が得票率53%で、プラボウォ／ハッタ・ラジャサ候補を破って当選した。新政権の課題は、汚職撲滅、テロ対策、インフラ整備、所得再分配である。ただし、国会は多党乱立であり、構造改革がスムーズに進まない可能性も指摘されている。
トルコ	8月10日 大統領選挙	同国初となる直接選挙による大統領選が実施され、3期約11年首相を務めたエルドアン氏が当選した。保守的なイスラム層を中心に、有権者は同氏の強い指導力を選択した。同氏は2015年6月までに実施される議会選後に憲法を改正し、大統領職の権限を強める意向を示している。また経済面における最大の課題は、内需拡大が経常赤字増大をもたらす構造の改革である。このため、輸出促進と、エネルギーの輸入依存を低下させる自国産出石炭による火力発電の拡大などが求められている。
ブラジル	10月5日 議会選挙（上下両院） 大統領選挙 10月26日 大統領選決選投票	大統領選は決選投票において労働者党（PT）ルセフ現大統領が、野党ブラジル社会民主党（PSDB）ネベス上院議員を破って再選された。ネベス氏は経済成長重視の政策を打ち出し、停滞脱却に失敗した現職への不満の受け皿となったが、低所得層や労働者に配慮した所得再分配政策の継続をうたう現職に及ばなかった。今後は、2期目のルセフ政権が企業や投資家が求める構造改革を実施し、成長路線に舵を切るかが注目される。しかし、支持基盤である労働者に痛みを強いる改革の推進には消極的となる可能性が高く、経済の停滞感払拭には時間がかかるだろう。

を強めている。中東では、米国が2013年までシリア内戦への介入に消極的姿勢をとったことが、同国内とイラクにおけるイスラム国（以下、IS）の台頭を許した。

2014年に顕在化した冷戦後の世界秩序の揺らぎは、中ロのような国家が、米国が主導して形成してきた冷戦後の世界秩序を尊重するよりも、独自の利益追求が国益になると認識して行動した結果といえる。

2016年の大統領選挙での再選がないオバマは、残り2年の任期中、外交分野でレガシー（歴史的遺産）を残すことが主要な課題となっているとの見方もある。2014年11月の米国の中間選挙においては上下両院を共和党が制したが、共和党は一貫性に欠けるオバマの外交姿勢をこれまで激しく批判してきた。2015年は議会共和党からの圧力が高まる中で、オバマが同盟国と効果的に協力し世界秩序立て直しにどう動けるかが注目点となろう。

（1）ウクライナ危機と欧米のロシア制裁

2014年3月、ウクライナ東南部で、政権側と親ロ派勢力との間で武力衝突が発生して以来危機が続く、事態に明確な打開の兆しは見られない。米国は、段階的に対ロシア制裁を強化し、ロシアのエネルギー・防衛関連企業による米国での資金調達を制限する制裁措置を拡大させた。7月にウクライナ上空を飛行していたマレーシア航空機が墜落した事件をきっかけに、EUも米国と同様の本格的対ロ制裁へ踏み込んだ。

他方、欧米の対ロ制裁の影響や原油価格の下落（ロシア経済を維持するのに必要といわれる90ドル/bblを下回る状況が継続）により、ロシア経済は困難な状況に直面している。ナショナリズムの高揚によりロシア国内でプーチン人気は依然として高いものの、2015年以降、プーチンが事態の打開に向け停戦合意遵守に向けた行動をとる可能性も指摘されている。

デフレの危機に直面するEU内では対ロ制裁をめぐる温度差も目立ち始めており、2015年には時限措置として拡大してきた対ロ制裁の緩和を模索する動きも出てくると予想される。米国は、共和党の反発が予想されるため、対ロ制裁を緩和することは困難だろう。対ロ制裁をめぐる欧米の足並みが乱れた場合、効果的な制裁の維持が困難になる可能性もある。

（2）影響力を増す中国と、米国のアジア太平洋重視政策の行方

アジア地域では、中国が、海洋における拡張姿勢により、日本、ベトナム、フィリピンなどの周辺国と緊張関係にある。2014年5月にはASEANは緊急首脳会議を行い、南シナ海問題の平和的解決や紛争防止の行動規範の早期策定などを求めた「ネピドー宣言」を採択して中国を牽制した。中国は米中関係を「新型大国関係」と位置付けて、お互いの周辺地域の国益に介入しないという確約を得ようとしているが、米国はその意図を理解して慎重な言葉使いをしている。また、香港の民主化運動への中国政府の介入も、世界の懸念事項であり、10月1日、オバマ大統領は王毅外相に香港情勢を「注意深く見守っている」と伝えた上で、香港当局とデモ隊の対立が平和的に解決することに期待を表明、一方、王外相は外国の干渉は許さないと姿勢を明確にした。11月15日に、オバマは、G20が開催された豪ブリスベンで、「アジアの秩序は、相互安全保障と国際法、国際規範、平和的解決を基本にしなければならない」とし、アジア太平洋重視政策（リバランス）の継続を確認するとともに中国への牽制を行った。

一方、11月10-11日の北京でのAPECサミットに際して行われた米中首脳会談において、米国は温暖化ガス排出量を2025年までに2005年比で26～28%削減する新たな目標を示し、中国は国内の二酸化炭素排出量について、2030年ごろをピークに減らす方針を示した。曖昧な合意だが、京都議定書に参加しなかった世界1位と2位の温室効果ガス排出国が前向きな動きを示したことは、世界の注目を集めた。

2015年も米国はその対中政策の基本である「ヘッジ」と「エンゲージメント」に基づき、環境、対テロ等の分野では対中協力を進展させつつ、国際海洋秩序、サイバーセキュリティ、人権等の分野ではヘッジの姿勢をとり、アジアリバランス政策を維持していくと予想される。

2. 中東情勢

(1) 関与を強める構えを見せる米国

米国は中東への関与をやや強める構えを示している。背景には、①中間選挙における共和党勝利による議会からの圧力の高まり、②ISのシリア、イラクにおける脅威の増大などがある。内外から中東外交につき「弱腰」と批判されたオバマ大統領は、イラクに軍事顧問1,500人を新たに派遣（従来の1,600人から倍増）した。IS掃討に向け、2014年後半からイラク軍とシリア反政府勢力への武器支援に続き、米国が主導する空爆を開始したが（イラクは8月から、シリアは9月から）、大きな成果を挙げられずISの攻勢は続いている。米世論は、ISの危険性を十分に認識しており軍事作戦への支持は高い。当面は軍事顧問団の派遣等によるイラク軍の機能強化が中心と予想されているが、それだけでは不十分と国内外で認識されている。もっとも、財政および人的負担を考慮した場合、大規模な地上軍派遣へのハードルは依然として高いのが実情である。

2015年は、ISに対して、米国と有志連合が、こうした制約条件の下でどのように効果的な軍事作戦を行っていくのが焦点となる。そのためには、米国が複雑な国家間関係の中で有志連合をどのように運営するか外交手腕も問われよう。

アフガニスタンの駐留米軍についても、当初は2014年末に全面撤退が予定されていたが、アフガニスタン軍のみでの治安維持能力に不安があり、一定数の要員を継続して駐留させる方針である。

(2) 再延長されたイラン核開発協議

2014年11月24日、イランとP5+1（国連安全保障理事会常任理事国とドイツ）は、イラン核開発をめぐる包括的な合意につき期限を再延長し、2015年3月までに「枠組み合意」をまとめ、最終的な期限を2015年6月末とした。今般の協議でも両者間の主張の相違（主な相違点は①濃縮ウラン生産向け遠心分離機の基数、②最終合意の有効期間、③制裁解除プロセス）は埋まらなかった。最終合意が難しくなり、問題解決に向けた大筋を定め、細部は後回しにする「枠組み合意」を目指したものの、合意に至らなかった。再延長の背景には、イラン・米国関係の決裂が回避され対話するまでに改善していることに加え、イラク、シリアにおけるIS封じ込めに両国とも利益を有し、関係継続が共通の目的となったことが指摘されてい

る。「枠組み合意」には何らかの政治的な妥協や決断を要しようが、2013年11月から10回にわたる協議を重ねても合意に至らなかった。これは、両国とも国内強硬派の圧力を受け、簡単に譲れないことを明示している。このため、最終的に物別れに終わる場合も予想できる。この場合、共和党が圧勝した後の米国議会では、新たなイラン制裁法など追加制裁が一層強まる動きは避けられない。一方、イラン側も国内保守強硬派の反発や干渉がこれまで以上に高まり、しかも最近の油価下落の打撃も見込まれ、制裁解除による経済回復を掲げたローハニ政権は難しい立場に置かれよう。

(3) イラク

—ISの侵攻を受け挙国一致内閣が発足—

2014年6月上旬、ISはイラク北部の第二の都市モスルを制圧した。その後ISは同国北東部のクルド自治区の首都エルビル近郊にも侵攻し、南部の首都バグダッドも攻める姿勢を見せた。その後支配地にてシーア派、キリスト教徒などを迫害し、英米人ジャーナリスト4名を処刑した。これを受け8月上旬に米国主導による空爆が開始された。一方で、これまでスンニ派を締め付けてきたマリキ首相が米国の圧力で辞任に追い込まれ、9月上旬、アバディ首相による新しい挙国一致内閣が発足した。しかしイラク軍は、上記空爆に加え欧米やイランからの支援を受けるものの、単独ではISの攻勢を止められていない。11月、アバディ政権は、クルド自治政府向け財政支出の再開やクルド産原油の独自開発などで、一時は独立も示唆した同自治政府に歩み寄りを見せ、関係修復を図った。2015年もアバディ政権はクルドやスンニ派との政治・軍事面での挙国一致体制を迅速に構築し、ISへ反攻していくことが求められようが、これには、対イラン、対シリア政策との関係もあり、その舵取りは易しくない。

(4) シリア

—米国の限定的な空爆でも混迷変わらず—

アサド政権は2014年6月に大統領選を強行し圧勝した。その後、同政権はISの攻勢や反政府勢力の内部分裂、9月から始まった米国主導のシリアにおけるIS空爆により、軍事的な利益を得て居座っている。一方、空爆でも後退しないISは、同国支配地にて税徴収や徴兵、

インフラ整備など統治を強めている。こうしたなか、内外から限定的な空爆を批判されたオバマ政権は、ISとアサド政権の両方の打倒につき言及し、対シリア政策にはやや変化が見受けられる。2015年は穏健派反政府勢力への武器供与や軍事訓練など米国主導の介入強化が見込まれるが、アサド後の統治体制や最終的な軍事目標など出口戦略は曖昧で、反政府勢力も分裂したままだ。米国がアサド政権打倒の動きを強めた場合、ウクライナをめぐる対立するロシアや、アサド政権を長年支援するイランとの間の対峙が強まり、域内の情勢不安はさらに高まろう。

(5) エジプト

—シシ大統領就任による落ち着きが定着—

2014年5月、シシ前国防相が出馬した憲法改正後の初の大統領選挙が行われ、6月、同氏が得票率96.9%

で圧勝し、同国は事実上の軍政に戻った。就任早々シシ大統領は財政改革に取り組み、2014年度予算（2014年6月-2015年7月）の財政赤字をGDP比12%から10%に下げべく燃料価格などの補助金を直ちに撤廃した。スエズ運河の拡張/複線化工事（約40億ドル）にも着手し、運河収入増（現状の年間50億ドルから130億ドルへ）による経済回復策を打ち出した。サウジなどからの財政支援が続く間に経済回復ができない場合、国民の不满が募り、再び国内が混乱し域内への悪影響も懸念される。議会選は2014年内に見込まれていたものの、現状準備もされておらず、2015年にずれ込むもようである。ムスリム同胞団を基盤とする自由公正党を解散させ、政治に落ち着きが若干戻った同国にとって、同胞団によるテロを抑制しつつ、民政移管をいかに進めるかが課題だ。

3. メガ FTA 交渉は継続へ

2014年は、メガFTAと呼ばれるTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）、RCEP（東アジア包括的経済連携）、日中韓FTA、日EU・EPA、TTIP（環大西洋貿易投資パートナーシップ）の各交渉が盛んに行われた。しかし、どの交渉もまだ妥結していない。

最も注目されるTPP交渉は、2014年11月の交渉参加12カ国による首脳会合で一つの山場を迎えたが、期待された大筋合意には至らなかった。TPPの特徴は、①日米等の先進国とベトナムやマレーシア等の途上国が交渉に参加していること、②関税の減免だけでなく、知的財産権や競争政策、サービス貿易等、広く21分野を交渉対象とし、包括的な協定を目指していること、③関税減免分野では原則全ての品目の関税を撤廃し、高水準の貿易自由化を目指していることにある。そのため、交渉参加国間の利害対立が多く生じている。交渉妥結には、交渉参加国の政治判断が不可欠である。特に、多くの分野で高水準の要求をしている米国が妥協することが求められる。

2014年11月の米国中間選挙で、自由貿易推進派の共和党が上下両院で過半数を占めたことによりTPP交渉の前進が期待される。2014年1月に法案が提出されたものの、その後進展が見られなかったTPA（大統領貿易促進権限）が、2015年1月からの新議会で早期に成立する可能性が出てきた。成立すれば、署名後の批准段階で米国議会がTPPの中身を修正できなくなるので、

交渉参加国は交渉に前向きな姿勢を強めるとみられる。TPP交渉は2015年前半にも妥結するというのがメインシナリオとなろう。

しかし、共和党は自由貿易推進派であるが故に、米国がこれまで以上に高水準の自由化にこだわることもあり得るため、中間選挙における共和党勝利で、必ずしもTPP交渉の妥結時期が早まったとはいいい切れないとの見方もある。2015年という時期を逃すと、米国の次期大統領選挙が近づくと、交渉妥結は大幅に先送りされる恐れがある。

上記、TPP以外のメガFTA交渉も、例えば日EU・EPA交渉について、EU側の「見直し」の結果、2014年6月に交渉の継続が決定するなど、ある程度の進捗はあった。しかし、日中韓FTAやTTIPは目標としていた2014年の交渉妥結に至らず、2015年も交渉は継続される。2015年の交渉妥結を目指している日EU・EPAやRCEPも同様である。これらの交渉の進捗は、先行するTPP交渉の影響を受けるとみられ、妥結時期はいずれもTPP交渉妥結後になる可能性が大きい。

WTOドーハラウンドが停滞するなかで、世界的にFTAは増加し続けている。そのため、実質的に複数のFTAをまとめるかたちとなるメガFTAの必要性はますます高まっている。各メガFTA交渉が早期にまとまり、その成果がWTOにおけるグローバルな貿易自由化の促進に反映されることが期待されている。